

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年2月14日

【四半期会計期間】 第72期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 フクシマガリレイ株式会社

【英訳名】 FUKUSHIMA GALILEI CO.LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 C O O 福 島 豪

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市西淀川区竹島2丁目6番18号

【電話番号】 (06)6477 - 2023

【事務連絡者氏名】 取締役 上級執行役員 管理本部長 日 野 達 雄

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市西淀川区竹島2丁目6番18号

【電話番号】 (06)6477 - 2023

【事務連絡者氏名】 取締役 上級執行役員 管理本部長 日 野 達 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	71,774	76,512	96,073
経常利益 (百万円)	8,537	8,200	11,265
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,903	5,840	8,172
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,787	5,994	8,137
純資産 (百万円)	69,560	76,759	71,910
総資産 (百万円)	105,138	112,974	103,700
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	294.62	291.30	407.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	66.1	67.9	69.3

回次	第71期 第3四半期 連結会計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	77.59	97.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業集団(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年12月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症によるまん延防止等重点措置等の行動制限はとられず、社会経済活動の両立が図られたことから、個人消費を中心に緩やかに持ち直しの動きが見られました。一方で、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格高騰や、原材料価格高騰に加え、円安の急激な進行や世界的な金融引き締め等による海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスク等、引き続き先行き不透明な状況にあります。

当企業集団を取り巻く環境は、外食産業では、新型コロナウイルス感染者数は増加傾向にありますが、行動制限の緩和により個人客や家族客を中心に外食需要が増え回復傾向が続いています。流通産業では、店舗にて発生する水道光熱費をはじめとするコストの上昇等により、設備投資について慎重な傾向がみられ、先行き不透明な状況にあります。また、食品製造業界では、原材料価格・エネルギーコスト高騰の影響を受けつつも、大手食品メーカーを中心として引き続き設備投資が堅調であり、低温物流拠点の需要も同様に継続しております。

冷凍冷蔵庫販売では、7月に発生しました岡山工場製品の納期遅延が解消し、外食産業の需要回復に合わせて多くのご注文をいただいております。飲食店および宿泊施設向けの汎用冷凍冷蔵庫の売上が増加しました。また、店舗での食品加工やテイクアウトの需要が継続したことで、プラスチックや冷凍冷蔵ロッカー等高付加価値製品の売上が増加したため、売上高は190億5千8百万円（前年同四半期比19.9%増）となりました。

医療・理化学製品販売では、病院・クリニック向けのコロナワクチン用の薬用保冷库需要が厚生労働省指導の影響で増加しましたが、前年度の新型コロナウイルス感染症の関連需要の剥落や、再生医療関係の売上が減少したことにより、売上高は9億8千万円（前年同四半期比45.6%減）となりました。

冷凍冷蔵ショーケース販売では、スーパーマーケットなどで店舗での光熱費等のコスト上昇により設備投資を控える傾向がみられたものの、コンビニエンスストア向けの自然冷媒を採用したショーケースの販売は引き続き堅調に推移したため、売上高は280億8千3百万円（前年同四半期比0.7%増）となりました。

大型食品加工機械販売では、トンネルフリーザー及びラインシステムやコンベヤにおいて、主に冷凍食品・冷凍弁当を中心とした大手食品メーカーの設備投資が継続しており、従前に比べ規模の大きな物件が多く売上が堅調に推移したため、売上高は53億7千4百万円（前年同四半期比22.1%増）となりました。

大型パネル冷蔵設備販売では、スーパーマーケットやコンビニエンスストアを中心とした食品工場、プロセスセンターへの設備投資が活発であり、売上高は93億4千5百万円（前年同四半期比5.0%増）となりました。

小型パネル冷蔵設備販売では、スーパーマーケットや小規模の食品工場向けの売上が回復基調となったことなどにより、売上高は52億6千6百万円（前年同四半期比9.6%増）となりました。

サービス販売では、スーパーマーケットやコンビニエンスストア、ドラッグストア向けのメンテナンス、保守契約ともに売上が増加しました。また、外食産業の需要が回復基調にありメンテナンスの売上も増加したため、売上高は84億2百万円（前年同四半期比3.9%増）となりました。

製造部門においては、原材料価格高騰の影響により製造原価が膨らんでおりますが、影響を軽減すべく生産効率の向上や、仕入価格の見直し、代替部材使用の検討等に取り組んでおります。また、7月中旬から10月にかけて発生しました岡山工場製品の納期遅延について、更なる安定供給に向けたシステム・人員・設備等の出荷体制の再構築を進めております。

ガリレイグループでは、サステナブルビジョン「Dramatic Future 2050」を策定し、2050年までに食品の生産からテーブルに並ぶまで温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることに挑戦しております。また、「グリーン冷媒への転換」「環境性能の高い製品を開発・提供」「冷媒ガス漏洩防止」のアクションを戦略的に推進し、バリューチェーン全体のCO2排出量削減に取り組むことで、環境先進企業として価値を提供してまいります。取り組み内容は、コールドロッカーの標準仕様等の開発を実施しております。また、薬用保冷库等のメディカル製品はノンフロン冷媒仕様へも

デルチェンジを実施し、その他製品についても計画的に地球温暖化係数の低い冷媒に切り替えております。

その結果、当四半期連結累計期間の売上高は765億1千2百万円（前年同四半期比6.6%増）となりましたが、原材料価格高騰の影響により、営業利益は74億8千4百万円（前年同四半期比3.6%減）、経常利益は82億円（前年同四半期比4.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は58億4千万円（前年同四半期比1.1%減）となりました。

また、財政状態に関しては以下のとおりです。

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は814億3千8百万円（前連結会計年度末は731億3千7百万円）となり、83億円増加しました。これは主として現金及び預金が増加したことによるものです。

（固定資産）

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は315億3千6百万円（前連結会計年度末は305億6千2百万円）となり、9億7千3百万円増加しました。これは主として有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定が増加したことによるものです。

（流動負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は343億4千万円（前連結会計年度末は299億5千8百万円）となり、43億8千2百万円増加しました。これは主として支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

（固定負債）

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は18億7千5百万円（前連結会計年度末は18億3千1百万円）となり、4千3百万円増加しました。これは主として繰延税金負債が増加したことによるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は767億5千9百万円（前連結会計年度末は719億1千万円）となり、48億4千8百万円増加しました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

（2）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7億4千8百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,685,000
計	63,685,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,066,160	22,066,160	東京証券取引所 プライム市場	1単元の株式数 100株
計	22,066,160	22,066,160		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年12月31日		22,066,160		2,760		2,875

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,003,000		1単元の株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,055,300	200,553	同上
単元未満株式	普通株式 7,860		
発行済株式総数	22,066,160		
総株主の議決権		200,553	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ600株(議決権6個)及び2株含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の株式2株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フクシマガリレイ 株式会社	大阪市西淀川区竹島 2丁目6番18号	2,003,000		2,003,000	9.08
計		2,003,000		2,003,000	9.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,164	47,759
受取手形、売掛金及び契約資産	17,091	17,255
電子記録債権	5,598	6,383
商品及び製品	2,265	3,134
仕掛品	1,170	2,191
原材料及び貯蔵品	2,713	3,711
その他	1,075	1,192
貸倒引当金	941	191
流動資産合計	73,137	81,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,310	8,152
機械装置及び運搬具（純額）	1,451	1,396
土地	6,954	6,967
その他（純額）	612	1,401
有形固定資産合計	17,330	17,918
無形固定資産		
投資その他の資産	497	662
投資有価証券	8,545	8,619
繰延税金資産	120	89
退職給付に係る資産	189	185
その他	3,976	4,154
貸倒引当金	96	93
投資その他の資産合計	12,735	12,955
固定資産合計	30,562	31,536
資産合計	103,700	112,974
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,749	24,792
未払法人税等	1,610	915
賞与引当金	1,756	1,356
製品保証引当金	401	436
工事損失引当金	75	36
その他	4,364	6,802
流動負債合計	29,958	34,340
固定負債		
繰延税金負債	345	384
役員退職慰労引当金	1,272	23
長期未払金		1,244
退職給付に係る負債	118	125
資産除去債務	82	82
その他	13	13
固定負債合計	1,831	1,875
負債合計	31,789	36,215

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760	2,760
資本剰余金	3,168	3,222
利益剰余金	64,905	69,503
自己株式	3,215	3,172
株主資本合計	67,619	72,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,218	4,190
為替換算調整勘定	19	174
退職給付に係る調整累計額	36	9
その他の包括利益累計額合計	4,235	4,374
非支配株主持分	56	71
純資産合計	71,910	76,759
負債純資産合計	103,700	112,974

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	71,774	76,512
売上原価	53,373	57,439
売上総利益	18,400	19,072
販売費及び一般管理費	10,635	11,588
営業利益	7,765	7,484
営業外収益		
受取利息	14	38
受取配当金	73	88
受取家賃	86	78
仕入割引	42	29
為替差益	218	388
投資有価証券売却益	58	
貸倒引当金戻入額	131	0
債務免除益	42	
その他	182	210
営業外収益合計	848	834
営業外費用		
貸倒引当金繰入額		34
支払補償費	34	32
固定資産除却損	16	3
和解金		22
その他	24	24
営業外費用合計	76	117
経常利益	8,537	8,200
特別損失		
減損損失	72	
偶発損失引当金繰入額	142	
特別損失合計	215	
税金等調整前四半期純利益	8,322	8,200
法人税、住民税及び事業税	2,082	2,321
法人税等調整額	328	32
法人税等合計	2,410	2,354
四半期純利益	5,911	5,846
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,903	5,840

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	5,911	5,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102	27
為替換算調整勘定	42	202
退職給付に係る調整額	184	27
その他の包括利益合計	124	147
四半期包括利益	5,787	5,994
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,777	5,979
非支配株主に係る四半期包括利益	9	14

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理について、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	-	81百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	988百万円	948百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,061	53	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,242	62	2022年3月31日	2022年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
 単一セグメントのため該当事項はありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)
 単一セグメントのため該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 単一セグメントのため該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

主要製品群	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
冷凍冷蔵庫販売	15,899	19,058
医療・理化学製品販売	1,802	980
冷凍冷蔵ショーケース販売	27,880	28,083
大型食品加工機械販売	4,402	5,374
大型パネル冷蔵設備販売	8,896	9,345
小型パネル冷蔵設備販売	4,806	5,266
サービス販売	8,086	8,402
売上高合計	71,774	76,512

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	294円62銭	291円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,903	5,840
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	5,903	5,840
普通株式の期中平均株式数(株)	20,036,342	20,049,016

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

フクシマガリレイ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西方 実

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安場 達哉

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフクシマガリレイ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フクシマガリレイ株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。